

核廃絶の取り組みに賛同

HOPeに300万円寄付

— 増岡組 —



湯崎知事に目録を手渡す増岡社長(左)

している中で、HOPeの取り組みに賛同し、今回の寄付を決めたもの。

21日に県庁で贈呈式が行われ、増岡社長が湯崎英彦知事に目録を手渡した。増岡社長は「弊社は1908年に創業し、まもなく120年を迎えようとしている。呉市で発祥し、広島で育てられた企業として平和への取り組みに協力したいと考えていたところ、素晴らしい活動を始められたことを聞き、ぜひ応援させていただきたいと思った」と平和に対する強い思いを語った。

湯崎知事は「広島島の復興や文化的価値の保全にも大きく貢献されてきた企業からの活動支援は本当にありがたい。皆さんの思いを受け止め、核兵器のない平和な世界の実現に向け、しっかり取り組んでいきたい」と寄付

へのお礼を述べ、増岡社長に感謝状を贈った。

呉市と広島市に本店を置く増岡組(増岡聡一郎社長)は21日、「へいわ創造機構ひろしま(HOPe)」に300万円を寄付した。寄付金は、安全保障に関する調査や研究など、核兵器のない平和な世界の実現を目指すHOPeの活動資金に役立てられる。

HOPeは、2021

年に広島県内の産学官民

と県が共同で設立し、任意団体として活動を行ってきたが、その資金を国内外から広く集めることを目的に、被爆・終戦80年の節目に合わせ、今年4日付で県が出資しない一般社団法人へ移行。増岡組では「ソーシャル・レジリエンス実現企業」を掲げ、持続可能な開発目標(SDGs)の取り組みを積極的に展開